

表1 「アクセレレートEU」に明記された主なエネルギー政策

EUレベルでの加盟国間の調整	
冬季に向けたガス備蓄義務（備蓄上限の90%以上）の達成において加盟国間の行動を調整する。加盟国に対しガス備蓄の柔軟性（最大10%）の活用を奨励するとともに、逸脱許容幅のさらなる拡大（最大5%）も検討する。 ジェット燃料やディーゼルを含む石油備蓄の放出についてもシナリオ分析や、実施する場合は調整を行う。	2026年4月以降
域内の既存の精製能力を把握・評価し、危機下において石油製品の供給を確保するための措置などを検討する。	2026年5月
「燃料観測所」を設立し、域内で生産・輸入・輸出される輸送用燃料の供給および利用可能な在庫を把握する。優先事項として、加盟国、燃料供給者および空港・航空会社と連携し、代替ジェット燃料の調達およびその分配の最適化に向けた措置を提案する。	2026年5月以降
消費者・産業支援	
短期的に石油・ガス消費を削減するために、エネルギー節約、システム効率化、域内産クリーンエネルギーによる化石燃料の代替に関する措置の一覧を、加盟国に提示する。	2026年5月
国家補助規制の暫定的な緩和策を採択し、加盟国による価格高騰の影響を受けやすい産業への支援を可能にする。	2026年4月
域内生産のクリーンエネルギー（再エネ・原子力）への移行と電化促進	
電化目標を含めた電化行動計画を提案する。これには、化石燃料に比べ相対的に高い電力価格を引き下げるための措置、ヒートポンプなどの電化ソリューションの導入を加速するための措置、化石燃料補助金の段階的廃止などが含まれる。	2026年第2四半期
水素市場の立ち上がりが予想より遅れていることを踏まえ、既存の投資を保護しつつ、グリーン水素の生産基準に関する対象を絞った見直しを提案する。	2026年第2四半期
EU理事会と欧州議会に対し、2026年7月までに欧州送電網パッケージの合意を求める。エネルギー・ハイウェイの実施を迅速化するため、加盟国と協働を継続する。	2026年第2～第3四半期
加盟国による電力価格の引き下げを可能にする電力税および送電網使用料に関する法案を提案する。	2026年5月
投資促進策	
民間資金調達を加速するために、機関投資家、公的金融機関、産業界などを集め、クリーンエネルギー投資サミットを開催する。	2026年第2～第3四半期

（出所）欧州委員会

表2 行程表「1つの欧州、1つの市場」に明記された立法および政策上の取り組み

提案	提案時期	合意・実施目標時期	参照
(1) 規制の簡素化			
提案済みのオムニバス法案	2025年第4四半期	2026年末までに	2025年12月25日記事参照（自動車）
	2025年第4四半期		2025年12月22日記事参照（環境規制）
	2025年第3四半期		2025年7月17日記事参照（化学品）
	2025年第2四半期		2025年6月23日記事参照（防衛産業）
	2025年第2四半期		2025年5月27日記事参照（中小企業、製品共通仕様）
	2025年第2四半期		2025年5月22日記事参照（共通農業政策）
オムニバス法案VII デジタル（AI）	2025年第4四半期	2026年6月までに	2025年12月1日記事参照
オムニバス法案 税制	2026年第2四半期	2027年第4四半期	—
オムニバス法案 エネルギー製品	2026年第3四半期	2027年第4四半期	—
(2) 単一市場の統合深化			
EU Inc. 法案	2026年第1四半期	2026年末までに	2026年3月25日記事参照
越境労働者派遣に関する電子申告法案	2024年第4四半期	2026年6月までに	—
EU証券化規制枠組み法案	2025年第2四半期	2026年末までに	—
補足年金パッケージ	2025年第4四半期	2026年末までに	—
金融市場の統合・監督強化パッケージ	2025年第4四半期	2026年末までに	—
産業加速法案	2026年第1四半期	2026年末までに	2026年3月13日記事参照
合併ガイドラインの見直し	—	2026年末までに	2025年5月15日記事参照
公共調達指令改正案	2026年第2四半期	2027年第4四半期	—
重要原材料センター	2026年第2四半期	2026年末までに	2025年12月15日記事参照
欧州製品法案	2026年第3四半期	2027年第4四半期	—
欧州研究圏法案	2026年第3四半期	2027年第4四半期	—
循環型経済法案	2026年第3四半期	2027年第3四半期	—
労働者の移動の公正化パッケージ	2026年第3四半期	2027年第3四半期	—
労働者のスキル可搬性イニシアチブ	2026年第3四半期	2027年第3四半期	—
消費者保護協力規則の見直し	2026年第4四半期までに	2027年第4四半期	—
銀行部門の競争力に関する報告書	—	2026年7月	—
銀行規制枠組みの改正	2027年第1四半期	2027年第4四半期	—
(3) 強靱性の高い貿易の推進			
政治合意済み通商協定の発効に向けた取り組み	—	随時	2026年3月27日記事参照（オーストラリア）
			2026年3月24日記事参照（メルコスール）
			2026年3月6日記事参照（スイス）
			2026年2月2日記事参照（インド）
			2025年10月1日記事参照（インドネシア）
交渉中の通商協定の締結に向けた取り組み	—	2026～27年にかけて	2025年2月3日記事参照（メキシコ）
			2026年3月2日記事参照（タイ）
			2025年4月16日記事参照（アラブ首長国連邦）
			2025年1月23日記事参照（マレーシア）
(4) エネルギー価格の低減と脱炭素化			
サブライチェーンへの依存の是正に向けた提案	2026年第2四半期	2026年第4四半期	—
対内直接投資審査規則の改正案	2024年第1四半期	2026年第2四半期	2025年12月16日記事参照
(5) デジタル化と人工知能（AI）による変革			
欧州送電網パッケージ	2025年第4四半期	2026年第3四半期	2025年12月19日記事参照
エネルギー・ハイウェイ	2025年第4四半期（投資提案）	2026年4月以降、順次開始	2025年12月19日記事参照
EU ETS市場安定化リザーブ改正法案	2026年第2四半期	2026年末まで	2026年4月9日記事参照
送電網使用料・電力税に関する法案	2026年第2四半期	2027年第2四半期	—
エネルギー安全保障政策パッケージ	2026年第2四半期	2027年第2四半期	—
EU排出量取引制度（EU ETS）の見直し	2026年第3四半期	2027年第1四半期	—
エネルギー同盟のガバナンス体制の改定	2026年第4四半期	2027年第4四半期	—
エネルギー効率枠組みの構築	2026年第3四半期	2027年第4四半期	—
再生可能エネルギー枠組みの構築	2026年第3四半期	2027年第4四半期	—
デジタル・ユーロ	2023年第2四半期	2026年末まで	2023年7月4日記事参照
欧州ビジネスウォレット	2025年第4四半期	2026年末まで	—
デジタル・ネットワーク法案	2026年第1四半期	2027年第4四半期	2026年2月2日記事参照
EUサイバーセキュリティ法案	2026年第1四半期	2026年末まで	—
クラウド・AI開発法案	2026年第2四半期	2027年第4四半期	—
半導体法改正案「半導体法2.0」	2026年第2四半期	2027年第2四半期	—
量子法案	2026年第2四半期	2027年第3四半期	—
AIギガファクトリ	2026年第2四半期（投資提案）	2026年第4四半期以降、順次開始	2025年4月14日記事参照

（出所）欧州委員会、参照情報はジェトロ作成